

運送DXなら



鈴与グループ

Japan Trucking Association

広報 とらつく

毎月1日・15日発行
2月15日号
発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会会館
☎(03) 3354-1029 (総務部広報室)
https://jta.or.jp



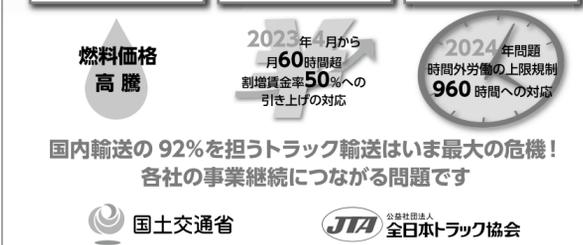
トルレンチを使用して適正トルクで締め付けを

適正な運賃・料金の收受 燃料サーチャージへの ご理解をお願いいたします

24時間365日、国民生活を支えるため、日夜走り続けるトラックドライバーは、全産業平均より2割高い労働時間、1〜2割少ない賃金のため、新しい担い手が集まりません！
トラックドライバーの労働環境改善が必要です。各社知恵を絞って何とかやりくりして必死に事業継続をしていますがもう限界です！

燃料価格の高騰に、76%が20両未満の小規模事業者の集まりであるトラック業界は、運賃・料金の値上げのための交渉さえできないこともあります！

いくら荷物を運んでも赤字では、事業を継続できません。トラック事業者が減少すると、輸送の円滑な状態は維持できません。
コンビニ、スーパーに食品が無い！地方の農産品、水産品が都会に届かない！日本経済がとまってしまつてしまう！



安定的な輸送を確保するためには
標準的な運賃と燃料サーチャージ等
適正な運賃・料金の收受が必要です

燃料サーチャージとは
燃料サーチャージとは、燃料価格の上昇・下落によるコストの増減をドライバーの負担として発生するものです。

標準的な運賃
標準的な運賃とは、軽油の基準価格は100円に設定されており、それを上回る必要サーチャージが必要となります。

燃料価格の推移と燃料サーチャージの考え方
燃料価格の上昇分は、ドライバーの負担として発生するものです。

燃料費の上昇分の負担を拒むと
法令違反となるおそれがあります!!
運送事業者が燃料価格の上昇分をドライバーの負担として発生させることは、労働基準法に違反するおそれがあります。

こんな取引を目指しませんか？
運賃・料金の交渉は、ドライバーの負担として発生するものです。

標準的な運賃 燃料サーチャージ料率
国土交通省告示「標準的な運賃」 距離別運賃 距離別運賃による大型車の運賃
国土交通省告示「標準的な運賃」 燃料サーチャージ料率
燃料サーチャージ料率 燃料サーチャージ料率

要請!! 燃料高騰で荷主4万5千社に発信 法の定めによる「標準的な運賃」 「燃料サーチャージ」に理解を求める

全日本トラック協会は、燃料価格高騰による「燃料価 運賃・料金の收受、燃料 賃告示制度に関するパ 1月21日から順次、国土 トラック運送事業者の窮 格高騰に伴う燃料サーチ サイヤーの理解を 交通部と連名で、荷主企 状を訴えるとともに、今 ヤジ制の導入について」 求めるパンフレット(写 また、主要な荷主事業 業約4万5千社に対し、後も安定した輸送力を確 の文書とともに、適正な 真 および、標準的な運 者団体に対しても、同様

の内容を送付し、併せて 荷主団体傘下会員企業に 対する周知依頼を行った。 適正な運賃・料金の収 受、燃料サーチャージレ の理解を求めるパンフレ ットでは、①燃料サーチ ヤーとは、燃料等の価

格の上昇・下落によるコ ストの増減分を別建ての 料金として設定する制度 であること。②令和2年 4月に国土交通省告示で は「標準的な運賃」では、 軽油の基準価格が100 円/リットルに設定されてお り、それを上回る場合は 燃料サーチャージが必要 となること。③運送委託 者が運送事業者から燃料 費等の上昇コストを運賃 料金に反映することを求 められたにもかかわらず、 運賃・料金を不当に 据え置くことは、下請代 金支払遅延等防止法(下 請法)・独占禁止法に違 反する恐れがあることも、 貨物自動車運送事業 法による荷主等に対する 「働きかけ」「要請」「勧 告」「公表」の対象となる ことなどを説明している。 また要請文書でも、燃 料価格の高騰分について は、多くのトラック運送 事業者が収受できていな い実態であることから、 トラック輸送を利用する 荷主企業に対して「燃料 価格高騰による事業者の 窮状をご理解いただき

大型車の車輪脱落事故ゼロへ!!

大型車の車輪脱落事故は、輸送の安 全確保を最優先としてトラック運送事 業者を遂行するにあたり、あつてはな らない極めて憂慮すべき事態である。 全ト協では緊急決議採択を通じ、ト ラック運送業界が丸ごと車輪脱落 事故防止に向けて取り組み、同種事故 の再発防止に努める必要性を強く訴え かけていく。

国土交通省では、全ト 協など関係業界の協力の もと、令和3年度緊急 対策「大型車の車輪脱落事故防止キヤ ンペーン」(2月28日まで) を展開しているが、この 冬も引き続き車輪脱落 事故が多発発生している。 車輪脱落事故を防ぐた めには、確実なタイヤ交 換作業・交換後の確実な 点検の励行(特に、トラッ

点検の実施
や、タイヤ交 換後50〜100 0キロ走行後 を目安に増し を自覚し、増し の実施が、特 に、脱落 の多い左後輪につい ては、日頃から重点的に点検を 行う必要がある。

全ト協では、今回の緊 急決議採択を受け、会員 事業者に対して、①各事 業所における事業用トラ ックの車輪取り付け状態 の緊急点検の実施、②整 備管理者等に「日常点 検の励行(特に、トラッ

クドライバーなどによる 運行前の大型トラックの 左後輪のホイールナットの緩みの有無を、「ホイールナットマーク」(「点検ハンマー」などにより 重点的に確認)、③整備 管理者等による、国が定 めた「タイヤ交換作業管 理表」によるタイヤ交換 作業の確実な実施、およ び交換後のホイールナッ ト増し締め等の確実な実 施」について、トラック 運送業界が丸ごととなつ て取り組み、再発防止に努 めるよう呼びかけていく。 なお、今号の「広報とらつく」には、「大型車の 車輪脱落事故防止に関す る緊急決議」を同封して

軽油価格情報

年月	スタンド	ローリー	カード
令和3年10月	117.90	109.16	118.55
令和3年11月	120.34	111.49	120.18
令和3年12月	116.68	105.91	116.15

全国平均価格:円/リットル(消費税込)
▶全日本トラック協会調べ

交通事故統計

事業用自動車	死亡事故件数	全国死亡事故件数	交通事死者数(人)
大型	101	2,303	2,352
中型	48	7	274
準中型	28	184	274
普通	28	2,303	274
計	(-2)	(+4)	(+5)

令和3年11月末
事業用トラック(1)当業者死亡事故件数(2)当業者死亡事故件数(3)当業者死亡事故件数(4)当業者死亡事故件数(5)当業者死亡事故件数(6)当業者死亡事故件数(7)当業者死亡事故件数(8)当業者死亡事故件数(9)当業者死亡事故件数(10)当業者死亡事故件数(11)当業者死亡事故件数(12)当業者死亡事故件数(13)当業者死亡事故件数(14)当業者死亡事故件数(15)当業者死亡事故件数(16)当業者死亡事故件数(17)当業者死亡事故件数(18)当業者死亡事故件数(19)当業者死亡事故件数(20)当業者死亡事故件数(21)当業者死亡事故件数(22)当業者死亡事故件数(23)当業者死亡事故件数(24)当業者死亡事故件数(25)当業者死亡事故件数(26)当業者死亡事故件数(27)当業者死亡事故件数(28)当業者死亡事故件数(29)当業者死亡事故件数(30)当業者死亡事故件数(31)当業者死亡事故件数(32)当業者死亡事故件数(33)当業者死亡事故件数(34)当業者死亡事故件数(35)当業者死亡事故件数(36)当業者死亡事故件数(37)当業者死亡事故件数(38)当業者死亡事故件数(39)当業者死亡事故件数(40)当業者死亡事故件数(41)当業者死亡事故件数(42)当業者死亡事故件数(43)当業者死亡事故件数(44)当業者死亡事故件数(45)当業者死亡事故件数(46)当業者死亡事故件数(47)当業者死亡事故件数(48)当業者死亡事故件数(49)当業者死亡事故件数(50)当業者死亡事故件数(51)当業者死亡事故件数(52)当業者死亡事故件数(53)当業者死亡事故件数(54)当業者死亡事故件数(55)当業者死亡事故件数(56)当業者死亡事故件数(57)当業者死亡事故件数(58)当業者死亡事故件数(59)当業者死亡事故件数(60)当業者死亡事故件数(61)当業者死亡事故件数(62)当業者死亡事故件数(63)当業者死亡事故件数(64)当業者死亡事故件数(65)当業者死亡事故件数(66)当業者死亡事故件数(67)当業者死亡事故件数(68)当業者死亡事故件数(69)当業者死亡事故件数(70)当業者死亡事故件数(71)当業者死亡事故件数(72)当業者死亡事故件数(73)当業者死亡事故件数(74)当業者死亡事故件数(75)当業者死亡事故件数(76)当業者死亡事故件数(77)当業者死亡事故件数(78)当業者死亡事故件数(79)当業者死亡事故件数(80)当業者死亡事故件数(81)当業者死亡事故件数(82)当業者死亡事故件数(83)当業者死亡事故件数(84)当業者死亡事故件数(85)当業者死亡事故件数(86)当業者死亡事故件数(87)当業者死亡事故件数(88)当業者死亡事故件数(89)当業者死亡事故件数(90)当業者死亡事故件数(91)当業者死亡事故件数(92)当業者死亡事故件数(93)当業者死亡事故件数(94)当業者死亡事故件数(95)当業者死亡事故件数(96)当業者死亡事故件数(97)当業者死亡事故件数(98)当業者死亡事故件数(99)当業者死亡事故件数(100)当業者死亡事故件数(101)当業者死亡事故件数(102)当業者死亡事故件数(103)当業者死亡事故件数(104)当業者死亡事故件数(105)当業者死亡事故件数(106)当業者死亡事故件数(107)当業者死亡事故件数(108)当業者死亡事故件数(109)当業者死亡事故件数(110)当業者死亡事故件数(111)当業者死亡事故件数(112)当業者死亡事故件数(113)当業者死亡事故件数(114)当業者死亡事故件数(115)当業者死亡事故件数(116)当業者死亡事故件数(117)当業者死亡事故件数(118)当業者死亡事故件数(119)当業者死亡事故件数(120)当業者死亡事故件数(121)当業者死亡事故件数(122)当業者死亡事故件数(123)当業者死亡事故件数(124)当業者死亡事故件数(125)当業者死亡事故件数(126)当業者死亡事故件数(127)当業者死亡事故件数(128)当業者死亡事故件数(129)当業者死亡事故件数(130)当業者死亡事故件数(131)当業者死亡事故件数(132)当業者死亡事故件数(133)当業者死亡事故件数(134)当業者死亡事故件数(135)当業者死亡事故件数(136)当業者死亡事故件数(137)当業者死亡事故件数(138)当業者死亡事故件数(139)当業者死亡事故件数(140)当業者死亡事故件数(141)当業者死亡事故件数(142)当業者死亡事故件数(143)当業者死亡事故件数(144)当業者死亡事故件数(145)当業者死亡事故件数(146)当業者死亡事故件数(147)当業者死亡事故件数(148)当業者死亡事故件数(149)当業者死亡事故件数(150)当業者死亡事故件数(151)当業者死亡事故件数(152)当業者死亡事故件数(153)当業者死亡事故件数(154)当業者死亡事故件数(155)当業者死亡事故件数(156)当業者死亡事故件数(157)当業者死亡事故件数(158)当業者死亡事故件数(159)当業者死亡事故件数(160)当業者死亡事故件数(161)当業者死亡事故件数(162)当業者死亡事故件数(163)当業者死亡事故件数(164)当業者死亡事故件数(165)当業者死亡事故件数(166)当業者死亡事故件数(167)当業者死亡事故件数(168)当業者死亡事故件数(169)当業者死亡事故件数(170)当業者死亡事故件数(171)当業者死亡事故件数(172)当業者死亡事故件数(173)当業者死亡事故件数(174)当業者死亡事故件数(175)当業者死亡事故件数(176)当業者死亡事故件数(177)当業者死亡事故件数(178)当業者死亡事故件数(179)当業者死亡事故件数(180)当業者死亡事故件数(181)当業者死亡事故件数(182)当業者死亡事故件数(183)当業者死亡事故件数(184)当業者死亡事故件数(185)当業者死亡事故件数(186)当業者死亡事故件数(187)当業者死亡事故件数(188)当業者死亡事故件数(189)当業者死亡事故件数(190)当業者死亡事故件数(191)当業者死亡事故件数(192)当業者死亡事故件数(193)当業者死亡事故件数(194)当業者死亡事故件数(195)当業者死亡事故件数(196)当業者死亡事故件数(197)当業者死亡事故件数(198)当業者死亡事故件数(199)当業者死亡事故件数(200)当業者死亡事故件数(201)当業者死亡事故件数(202)当業者死亡事故件数(203)当業者死亡事故件数(204)当業者死亡事故件数(205)当業者死亡事故件数(206)当業者死亡事故件数(207)当業者死亡事故件数(208)当業者死亡事故件数(209)当業者死亡事故件数(210)当業者死亡事故件数(211)当業者死亡事故件数(212)当業者死亡事故件数(213)当業者死亡事故件数(214)当業者死亡事故件数(215)当業者死亡事故件数(216)当業者死亡事故件数(217)当業者死亡事故件数(218)当業者死亡事故件数(219)当業者死亡事故件数(220)当業者死亡事故件数(221)当業者死亡事故件数(222)当業者死亡事故件数(223)当業者死亡事故件数(224)当業者死亡事故件数(225)当業者死亡事故件数(226)当業者死亡事故件数(227)当業者死亡事故件数(228)当業者死亡事故件数(229)当業者死亡事故件数(230)当業者死亡事故件数(231)当業者死亡事故件数(232)当業者死亡事故件数(233)当業者死亡事故件数(234)当業者死亡事故件数(235)当業者死亡事故件数(236)当業者死亡事故件数(237)当業者死亡事故件数(238)当業者死亡事故件数(239)当業者死亡事故件数(240)当業者死亡事故件数(241)当業者死亡事故件数(242)当業者死亡事故件数(243)当業者死亡事故件数(244)当業者死亡事故件数(245)当業者死亡事故件数(246)当業者死亡事故件数(247)当業者死亡事故件数(248)当業者死亡事故件数(249)当業者死亡事故件数(250)当業者死亡事故件数(251)当業者死亡事故件数(252)当業者死亡事故件数(253)当業者死亡事故件数(254)当業者死亡事故件数(255)当業者死亡事故件数(256)当業者死亡事故件数(257)当業者死亡事故件数(258)当業者死亡事故件数(259)当業者死亡事故件数(260)当業者死亡事故件数(261)当業者死亡事故件数(262)当業者死亡事故件数(263)当業者死亡事故件数(264)当業者死亡事故件数(265)当業者死亡事故件数(266)当業者死亡事故件数(267)当業者死亡事故件数(268)当業者死亡事故件数(269)当業者死亡事故件数(270)当業者死亡事故件数(271)当業者死亡事故件数(272)当業者死亡事故件数(273)当業者死亡事故件数(274)当業者死亡事故件数(275)当業者死亡事故件数(276)当業者死亡事故件数(277)当業者死亡事故件数(278)当業者死亡事故件数(279)当業者死亡事故件数(280)当業者死亡事故件数(281)当業者死亡事故件数(282)当業者死亡事故件数(283)当業者死亡事故件数(284)当業者死亡事故件数(285)当業者死亡事故件数(286)当業者死亡事故件数(287)当業者死亡事故件数(288)当業者死亡事故件数(289)当業者死亡事故件数(290)当業者死亡事故件数(291)当業者死亡事故件数(292)当業者死亡事故件数(293)当業者死亡事故件数(294)当業者死亡事故件数(295)当業者死亡事故件数(296)当業者死亡事故件数(297)当業者死亡事故件数(298)当業者死亡事故件数(299)当業者死亡事故件数(300)当業者死亡事故件数(301)当業者死亡事故件数(302)当業者死亡事故件数(303)当業者死亡事故件数(304)当業者死亡事故件数(305)当業者死亡事故件数(306)当業者死亡事故件数(307)当業者死亡事故件数(308)当業者死亡事故件数(309)当業者死亡事故件数(310)当業者死亡事故件数(311)当業者死亡事故件数(312)当業者死亡事故件数(313)当業者死亡事故件数(314)当業者死亡事故件数(315)当業者死亡事故件数(316)当業者死亡事故件数(317)当業者死亡事故件数(318)当業者死亡事故件数(319)当業者死亡事故件数(320)当業者死亡事故件数(321)当業者死亡事故件数(322)当業者死亡事故件数(323)当業者死亡事故件数(324)当業者死亡事故件数(325)当業者死亡事故件数(326)当業者死亡事故件数(327)当業者死亡事故件数(328)当業者死亡事故件数(329)当業者死亡事故件数(330)当業者死亡事故件数(331)当業者死亡事故件数(332)当業者死亡事故件数(333)当業者死亡事故件数(334)当業者死亡事故件数(335)当業者死亡事故件数(336)当業者死亡事故件数(337)当業者死亡事故件数(338)当業者死亡事故件数(339)当業者死亡事故件数(340)当業者死亡事故件数(341)当業者死亡事故件数(342)当業者死亡事故件数(343)当業者死亡事故件数(344)当業者死亡事故件数(345)当業者死亡事故件数(346)当業者死亡事故件数(347)当業者死亡事故件数(348)当業者死亡事故件数(349)当業者死亡事故件数(350)当業者死亡事故件数(351)当業者死亡事故件数(352)当業者死亡事故件数(353)当業者死亡事故件数(354)当業者死亡事故件数(355)当業者死亡事故件数(356)当業者死亡事故件数(357)当業者死亡事故件数(358)当業者死亡事故件数(359)当業者死亡事故件数(360)当業者死亡事故件数(361)当業者死亡事故件数(362)当業者死亡事故件数(363)当業者死亡事故件数(364)当業者死亡事故件数(365)当業者死亡事故件数(366)当業者死亡事故件数(367)当業者死亡事故件数(368)当業者死亡事故件数(369)当業者死亡事故件数(370)当業者死亡事故件数(371)当業者死亡事故件数(372)当業者死亡事故件数(373)当業者死亡事故件数(374)当業者死亡事故件数(375)当業者死亡事故件数(376)当業者死亡事故件数(377)当業者死亡事故件数(378)当業者死亡事故件数(379)当業者死亡事故件数(380)当業者死亡事故件数(381)当業者死亡事故件数(382)当業者死亡事故件数(383)当業者死亡事故件数(384)当業者死亡事故件数(385)当業者死亡事故件数(386)当業者死亡事故件数(387)当業者死亡事故件数(388)当業者死亡事故件数(389)当業者死亡事故件数(390)当業者死亡事故件数(391)当業者死亡事故件数(392)当業者死亡事故件数(393)当業者死亡事故件数(394)当業者死亡事故件数(395)当業者死亡事故件数(396)当業者死亡事故件数(397)当業者死亡事故件数(398)当業者死亡事故件数(399)当業者死亡事故件数(400)当業者死亡事故件数(401)当業者死亡事故件数(402)当業者死亡事故件数(403)当業者死亡事故件数(404)当業者死亡事故件数(405)当業者死亡事故件数(406)当業者死亡事故件数(407)当業者死亡事故件数(408)当業者死亡事故件数(409)当業者死亡事故件数(410)当業者死亡事故件数(411)当業者死亡事故件数(412)当業者死亡事故件数(413)当業者死亡事故件数(414)当業者死亡事故件数(415)当業者死亡事故件数(416)当業者死亡事故件数(417)当業者死亡事故件数(418)当業者死亡事故件数(419)当業者死亡事故件数(420)当業者死亡事故件数(421)当業者死亡事故件数(422)当業者死亡事故件数(423)当業者死亡事故件数(424)当業者死亡事故件数(425)当業者死亡事故件数(426)当業者死亡事故件数(427)当業者死亡事故件数(428)当業者死亡事故件数(429)当業者死亡事故件数(430)当業者死亡事故件数(431)当業者死亡事故件数(432)当業者死亡事故件数(433)当業者死亡事故件数(434)当業者死亡事故件数(435)当業者死亡事故件数(436)当業者死亡事故件数(437)当業者死亡事故件数(438)当業者死亡事故件数(439)当業者死亡事故件数(440)当業者死亡事故件数(441)当業者死亡事故件数(442)当業者死亡事故件数(443)当業者死亡事故件数(444)当業者死亡事故件数(445)当業者死亡事故件数(446)当業者死亡事故件数(447)当業者死亡事故件数(448)当業者死亡事故件数(449)当業者死亡事故件数(450)当業者死亡事故件数(451)当業者死亡事故件数(452)当業者死亡事故件数(453)当業者死亡事故件数(454)当業者死亡事故件数(455)当業者死亡事故件数(456)当業者死亡事故件数(457)当業者死亡事故件数(458)当業者死亡事故件数(459)当業者死亡事故件数(460)当業者死亡事故件数(461)当業者死亡事故件数(462)当業者死亡事故件数(463)当業者死亡事故件数(464)当業者死亡事故件数(465)当業者死亡事故件数(466)当業者死亡事故件数(467)当業者死亡事故件数(468)当業者死亡事故件数(469)当業者死亡事故件数(470)当業者死亡事故件数(471)当業者死亡事故件数(472)当業者死亡事故件数(473)当業者死亡事故件数(474)当業者死亡事故件数(475)当業者死亡事故件数(476)当業者死亡事故件数(477)当業者死亡事故件数(478)当業者死亡事故件数(479)当業者死亡事故件数(480)当業者死亡事故件数(481)当業者死亡事故件数(482)当業者死亡事故件数(483)当業者死亡事故件数(484)当業者死亡事故件数(485)当業者死亡事故件数(486)当業者死亡事故件数(487)当業者死亡事故件数(488)当業者死亡事故件数(489)当業者死亡事故件数(490)当業者死亡事故件数(491)当業者死亡事故件数(492)当業者死亡事故件数(493)当業者死亡事故件数(494)当業者死亡事故件数(495)当業者死亡事故件数(496)当業者死亡事故件数(497)当業者死亡事故件数(498)当業者死亡事故件数(499)当業者死亡事故件数(500)当業者死亡事故件数(501)当業者死亡事故件数(502)当業者死亡事故件数(503)当業者死亡事故件数(504)当業者死亡事故件数(505)当業者死亡事故件数(506)当業者死亡事故件数(507)当業者死亡事故件数(508)当業者死亡事故件数(509)当業者死亡事故件数(510)当業者死亡事故件数(511)当業者死亡事故件数(512)当業者死亡事故件数(513)当業者死亡事故件数(514)当業者死亡事故件数(515)当業者死亡事故件数(516)当業者死亡事故件数(517)当業者死亡事故件数(518)当業者死亡事故件数(519)当業者死亡事故件数(520)当業者死亡事故件数(521)当業者死亡事故件数(522)当業者死亡事故件数(523)当業者死亡事故件数(524)当業者死亡事故件数(525)当業者死亡事故件数(526)当業者死亡事故件数(527)当業者死亡事故件数(528)当業者死亡事故件数(529)当業者死亡事故件数(530)当業者死亡事故件数(531)当業者死亡事故件数(532)当業者死亡事故件数(533)当業者死亡事故件数(534)当業者死亡事故件数(535)当業者死亡事故件数(536)当業者死亡事故件数(537)当業者死亡事故件数(538)当業者死亡事故件数(539)当業者死亡事故件数(540)当業者死亡事故件数(541)当業者死亡事故件数(542)当業者死亡事故件数(543)当業者死亡事故件数(544)当業者死亡事故件数(545)当業者死亡事故件数(546)当業者死亡事故件数(547)当業者死亡事故件数(548)当業者死亡事故件数(549)当業者死亡事故件数(550)当業者死亡事故件数(551)当業者死亡事故件数(552)当業者死亡事故件数(553)当業者死亡事故件数(554)当業者死亡事故件数(555)当業者死亡事故件数(556)当業者死亡事故件数(557)当業者死亡事故件数(558)当業者死亡事故件数(559)当業者死亡事故件数(560)当業者死亡事故件数(561)当業者死亡事故件数(562)当業者死亡事故件数(563)当業者死亡事故件数(564)当業者死亡事故件数(565)当業者死亡事故件数(566)当業者死亡事故件数(567)当業者死亡事故件数(568)当業者死亡事故件数(569)当業者死亡事故件数(570)当業者死亡事故件数(571)当業者死亡事故件数(572)当業者死亡事故件数(573)当業者死亡事故件数(574)当業者死亡事故件数(575)当業者死亡事故件数(576)当業者死亡事故件数(577)当業者死亡事故件数(578)当業者死亡事故件数(579)当業者死亡事故件数(580)当業者死亡事故件数(581)当業者死亡事故件数(582)当業者死亡事故件数(583)当業者死亡事故件数(584)当業者死亡事故件数(585)当業者死亡事故件数(586)当業者死亡事故件数(587)当業者死亡事故件数(588)当業者死亡事故件数(589)当業者死亡事故件数(590)当業者死亡事故件数(591)当業者死亡事故件数(592)当業者死亡事故件数(593)当業者死亡事故件数(594)当業者死亡事故件数(595)当業者死亡事故件数(596)当業者死亡事故件数(597)当業者死亡事故件数(598)当業者死亡事故件数(599)当業者死亡事故件数(600)当業者死亡事故件数(601)当業者死亡事故件数(602)当業者死亡事故件数(603)当業者死亡事故件数(604)当業者死亡事故件数(605)当業者死亡事故件数(606)当業者死亡事故件数(607)当業者死亡事故件数(608)当業者死亡事故件数(609)当業者死亡事故件数(610)当業者死亡事故件数(611)当業者死亡事故件数(612)当業者死亡事故件数(613)当業者死亡事故件数(614)当業者死亡事故件数(615)当業者死亡事故件数(616)当業者死亡事故件数(617)当業者死亡事故件数(618)当業者死亡事故件数(619)当業者死亡事故件数(620)当業者死亡事故件数(621)当業者死亡事故件数(622)当業者死亡事故件数(623)当業者死亡事故件数(624)当業者死亡事故件数(625)当業者死亡事故件数(626)当業者死亡事故件数(627)当業者死亡事故件数(628)当業者死亡事故件数(629)当業者死亡事故件数(630)当業者死亡事故件数(631)当業者死亡事故件数(632)当業者死亡事故件数(633)当業者死亡事故件数(634)当業者死亡事故件数(635)当業者死亡事故件数(636)当業者死亡事故件数(637)当業者死亡事故件数(638)当業者死亡事故件数(639)当業者死亡事故件数(640)当業者死亡事故件数(641)当業者死亡事故件数(642)当業者死亡事故件数(643)当業者死亡事故件数(644)当業者死亡事故件数(645)当業者死亡事故件数(646)当業者死亡事故件数(647)当業者死亡事故件数(648)当業者死亡事故件数(649)当業者死亡事故件数(650)当業者死亡事故件数(651)当業者死亡事故件数(652)当業者死亡事故件数(653)当業者死亡事故件数(654)当業者死亡事故件数(655)当業者死亡事故件数(656)当業者死亡事故件数(657)当業者死亡事故件数(658)当業者死亡事故件数(659)当業者死亡事故件数(660)当業者死亡事故件数(661)当業者死亡事故件数(662)当業者死亡事故件数(663)当業者死亡事故件数(664)当業者死亡事故件数(665)当業者死亡事故件数(666)当業者死亡事故件数(667)当業者死亡事故件数(668)当業者死亡事故件数(669)当業者死亡事故件数(670)当業者死亡事故件数(671)当業者死亡事故件数(672)当業者死亡事故件数(673)当業者死亡事故件数(674)当業者死亡事故件数(675)当業者死亡事故件数(676)当業者死亡事故件数(677)当業者死亡事故件数(678)当業者死亡事故件数(679)当業者死亡事故件数(680)当業者死亡事故件数(681)当業者死亡事故件数(682)当業者死亡事故件数(683)当業者死亡事故件数(684)当業者死亡事故件数(685)当業者死亡事故件数(686)当業者死亡事故件数(687)当業者死亡事故件数(688)当業者死亡事故件数(689)当業者死亡事故件数(690)当業者死亡事故件数(691)当業者死亡事故件数(692)当業者死亡事故件数(693)当業者死亡事故件数(694)当業者死亡事故件数(695)当業者死亡事故件数(696)当業者死亡事故件数(697)当業者死亡事故件数(698)当業者死亡事故件数(699)当業者死亡事故件数(700)当業者死亡事故件数(701)当業者死亡事故件数(702)当業者死亡事故件数(703)当業者死亡事故件数(704)当業者死亡事故件数(705)当業者死亡事故件数(706)当業者死亡事故件数(707)当業者死亡事故件数(708)当業者死亡事故件数(709)当業者死亡事故件数(710)当業者死亡事故件数(711)当業者死亡事故件数(712)当業者死亡事故件数(713)当業者死亡事故件数(714)当業者死亡事故件数(715)当業者死亡事故件数(716)当業者死亡事故件数(717)当業者死亡事故件数(718)当業者死亡事故件数(719)当業者死亡事故件数(720)当業者死亡事故件数(721)当業者死亡事故件数(722)当業者死亡事故件数(723)当業者死亡事故件数(724)当業者死亡事故件数(725)当業者死亡事故件数(726)当業者死亡事故件数(727)当業者死亡事故件数(728)当業者死亡事故件数(729)当業者死亡事故件数(730)当業者死亡事故件数(731)当業者死亡事故件数(732)当業者死亡事故件数(733)当業者死亡事故件数(734)当業者死亡事故件数(735)当業者死亡事故件数(736)当業者死亡事故件数(737)当業者死亡事故件数(738)当業者死亡事故件数(739)当業者死亡事故件数(740)当業者死亡事故件数(741)当業者死亡事故件数(742)当業者死亡事故件数(743)当業者死亡事故件数(744)当業者死亡事故件数(745)当業者死亡事故件数(746)当業者死亡事故件数(747)当業者死亡事故件数(748)当業者死亡事故件数(749)当業者死亡事故件数(750)当業者死亡事故件数(751)当業者死亡事故件数(752)当業者死亡事故件数(753)当業者死亡事故件数(754)当業者死亡事故件数(755)当業者死亡事故件数(756)当業者死亡事故件数(757)当業者死亡事故件数(758)当業者死亡事故件数(759)当業者死亡事故件数(760)当業者死亡事故件数(761)当業者死亡事故件数(762)当業者死亡事故件数(763)当業者死亡事故件数(764)当業者死亡事故件数(765)当業者死亡事故件数(766)当業者死亡事故件数(767)当業者死亡事故件数(768)当業者死亡事故件数(769)当業者死亡事故件数(770)当業者死亡事故件数(771)当業者死亡事故件数(772)当業者死亡事故件数(773)当業者死亡事故件数(774)当業者死亡事故件数(775)当業者死亡事故件数(776)当業者死亡事故件数(777)当業者死亡事故件数(778)当業者死亡事故件数(779)当業者死亡事故件数(780)当業者死亡事故件数(781)当業者死亡事故件数(782)当業者死亡事故件数(783)当業者死亡事故件数(784)当業者死亡事故件数(785)当業者死亡事故件数(786)当業者死亡事故件数(787)当業者死亡事故件数(788)当業者死亡事故件数(789)当業者死亡事故件数(790)当業者死亡事故件数(791)当業者死亡事故件数(792)当業者死亡事故件数(793)当業者死亡事故件数(794)当業者死亡事故件数(795)当業者死亡事故件数(796)当業者死亡事故件数(797)当業者死亡事故件数(798)当業者死亡事故件数(799)当業者死亡事故件数(800)当業者死亡事故件数(801)当業者死亡事故件数(802)当業者死亡事故件数(803)当業者死亡事故件数(804)当業者死亡事故件数(805)当業者死亡事故件数(806)当業者死亡事故件数(807)当業者死亡事故件数(808)当業者死亡事故件数(809)当業者死亡事故件数(810)当業者死亡事故件数(811)当業者死亡事故件数(812)当業者死亡事故件数(813)当業者死亡事故件数(814)当業者死亡事故件数(815)当業者死亡事故件数(816)当業者死亡事故件数(817)当業者死亡事故件数(818)当業者死亡事故件数(819)当業者死亡事故件数(820)当業者死亡事故件数(821)当業者死亡事故件数(822)当業者死亡事故件数(823)当業者死亡事故件数(824)当業者死亡事故件数(825)当業者死亡事故件数(826)当業者死亡事故件数(827)当業者死亡事故件数(828)当業者死亡事故件数(829)当業者死亡事故件数(830)当業者死亡事故件数(831)当業者死亡事故件数(832)当業者死亡事故件数(833)当業者死亡事故件数(834)当業者死亡事故件数(835)当業者死亡事故件数(836)当業者死亡事故件数(837)当業者死亡事故件数(838)当業者死亡事故件数(839)当業者死亡事故件数(840)当業者死亡事故件数(841)当業者死亡事故件数(842)当業者死亡事故件数(843)当業者死亡事故件数(844)当業者死亡事故件数(845)当業者死亡事故件数(846)当業者死亡事故件数(847)当業者死亡事故件数(848)当

新春特集

トラック運送業界とSDGs

エスディーズ

第4回 (最終回)

持続可能なトラック運送業界の実現を目指して (株)山本清掃のSDGs推進への取り組み

『広報とらつく』では新春特集としてSDGs推進への取り組みについてSDGs(持続可能な開発目標)を紹介しています。とらつく運送業界の関わり方など、最終回となる今回は、京都府京都市に本社を置く(株)山本清掃(山本敏裕代表取締役)の取り組みを紹介します。役員によるSDGsの取り組みを紹介します。

運送事業者がSDGsに取り組む理由とは

「生活を支える社会的インフラ」として 事業の意義を多くの人に広めていく



山本 謙 社長

京都府京都市に本社を構える(株)山本清掃の歴史は、戦後間もない昭和24年に創業者の山本武雄氏が創業した「山本衛生」から始まりました。山本武雄氏は、リアカーを引いて京都の街を回り、廃棄物の回収を行っていた。人力で塵芥を運ぶ仕事は体力的にも非常に大変なものであったが、地域住民からの励ましや言葉に勇気づけられ、「この仕事が必要とされている」と自覚した山本武雄氏は、「埃かぶつてもこの仕事を続ける」と覚悟を決め、「一生懸命廃棄物回収の仕事に取り組んだ」といいます。



最終処分される廃棄物やリサイクルされる資源を輸送する、同社のGマークラッピングトラック。トラックの前に立っているのは同社の山本社長

こうした歴史もあり、同社ではこれまで廃棄物回収・処理を中心とした事業を展開。店舗やオフィス、商業施設などから排出される事業ごみをトラックや車などで回収し、本社敷地内にある中間処理工場「KCC京都クリアセンター」で中間処理を実施。最終処分される廃棄物やリサイクルされる資源をウイング車やコンテナ車、パワートレーカーなどで輸送している。

一方で、「多くのごみを扱うことから、廃棄物回収・処理の仕事は一般から敬遠されがちな仕事です」と、同社の山本社長は語る。同社では、長年このように誤解を解き、「廃棄物回収・処理業者は生活のインフラ産業として人々の暮らしに貢献している」ということを、もっと多くの人に理解していただきたい(山本社長は「これまでも様々な取り組みを進めてきた。廃棄物回収・処理業者が事業を展開していくにあたっては、様々な環境基準が設けられている。同社では、国際標準化機構(ISO)が策定した環境マネジメントシステムの国際認証規格であるISO14001を平成14年に取得。事業活動やCSR(企業の社会的責任)活動において、環境に配慮した様々な取り組みを推進してきた。こうした中、27年に開催された国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にSDGsが記載され、国際機関



出前環境学習では、学生や生徒たちに同社の環境への取り組みなどを説明する

「環境学習は主に市内の学校に通われている学生や生徒の方々に対象に実施しており、地元の皆様にも知っていただく機会になっています。また、修学旅行で京都を訪れる学生も多いことから、東京などから京都を訪れた学生に環境学習を受けて



シユーピー株式会社
〒700-0901 岡山県岡山市北区本町3-6
☎086-221-9555 fax.086-221-1218
【ホームページ】 https://www.cupgp.co.jp/



や政府、企業などが「持続可能な世界」を実現するために、SDGs推進への取り組みに動き始めた。農地や森林の面積が、全地域の4分の3を占め、豊かな自然と千二百余年におよぶ悠久の歴史が優れた伝統と文化を育んできた京都市では、9年に第3回「気候変動枠組条約締約国会議(COP3)」が開催され、先進国に温室効果ガス排出削減目標を課した京都議定書が採択されている。また、地球温暖化対策に特化した全国初の条例の制定など、京都市は古くから環境面で様々な先進的

取り組みを進めてきています。京都市では、30年に向けて、全国815市区の中で京都市が首位に選ばれているなど、SDGsに関する先進的な取り組みが評価されている。なお、京都市は令和3年に、政府による「SDGs未来都市」に選定されている。環境保護に向けた様々な取り組みを進めてきた同社では、市内に人口減少や高齢化が進み、より効率的で水準の高い施策・事業を迫られている中、各市区がどれだけの経済・社会・環境のパラメータが取れたかを評価している。

また、同社では26年から、学生や生徒を対象とした出前環境学習を実施している。同社の従業員が教育機関を訪れて環境やリサイクルに関する授業やデモンストラーションを行ったり、学生や生徒を同社に招いて中間処理工場での業務の様子を見学してもらったり、様々なタイプの環境学習を展開。同社のトラックを学生に持ち込み、学生や生徒たちと一緒に乗車体験などをしてもらうことも多い。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降はオンライン形式での環境学習を行っている。

自然環境を守るための取り組みに注力 「高齢者・障がい者雇用」も推し進める

「みつばちプロジェクト」で採られた蜂蜜は、日常生活を送っている一般の人々と同じ環境の中で採られたものです。化学分析により、口にしても安全な蜂蜜であると評価されることで、私たちの事業が地域の自然環境悪化に繋がっていないことを多くの方々に知っていただきたいの思いで始めました。なお、みつばちの世話や採蜜は当社従業員が行っており、従業員が

「みつばちプロジェクト」で採られた蜂蜜は、日常生活を送っている一般の人々と同じ環境の中で採られたものです。化学分析により、口にしても安全な蜂蜜であると評価されることで、私たちの事業が地域の自然環境悪化に繋がっていないことを多くの方々に知っていただきたいの思いで始めました。なお、みつばちの世話や採蜜は当社従業員が行っており、従業員が

「みつばちプロジェクト」で採られた蜂蜜は、日常生活を送っている一般の人々と同じ環境の中で採られたものです。化学分析により、口にしても安全な蜂蜜であると評価されることで、私たちの事業が地域の自然環境悪化に繋がっていないことを多くの方々に知っていただきたいの思いで始めました。なお、みつばちの世話や採蜜は当社従業員が行っており、従業員が

また、同社では26年から、学生や生徒を対象とした出前環境学習を実施している。同社の従業員が教育機関を訪れて環境やリサイクルに関する授業やデモンストラーションを行ったり、学生や生徒を同社に招いて中間処理工場での業務の様子を見学してもらったり、様々なタイプの環境学習を展開。同社のトラックを学生に持ち込み、学生や生徒たちと一緒に乗車体験などをしてもらうことも多い。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降はオンライン形式での環境学習を行っている。

運送事業者におけるSDGs推進への取り組み①

「みつばちプロジェクト」で採られた蜂蜜は、日常生活を送っている一般の人々と同じ環境の中で採られたものです。化学分析により、口にしても安全な蜂蜜であると評価されることで、私たちの事業が地域の自然環境悪化に繋がっていないことを多くの方々に知っていただきたいの思いで始めました。なお、みつばちの世話や採蜜は当社従業員が行っており、従業員が

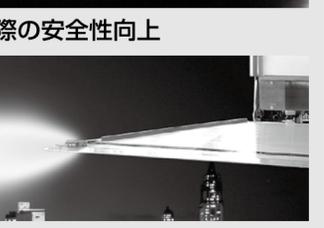
「みつばちプロジェクト」で採られた蜂蜜は、日常生活を送っている一般の人々と同じ環境の中で採られたものです。化学分析により、口にしても安全な蜂蜜であると評価されることで、私たちの事業が地域の自然環境悪化に繋がっていないことを多くの方々に知っていただきたいの思いで始めました。なお、みつばちの世話や採蜜は当社従業員が行っており、従業員が

「みつばちプロジェクト」で採られた蜂蜜は、日常生活を送っている一般の人々と同じ環境の中で採られたものです。化学分析により、口にしても安全な蜂蜜であると評価されることで、私たちの事業が地域の自然環境悪化に繋がっていないことを多くの方々に知っていただきたいの思いで始めました。なお、みつばちの世話や採蜜は当社従業員が行っており、従業員が

「みつばちプロジェクト」で採られた蜂蜜は、日常生活を送っている一般の人々と同じ環境の中で採られたものです。化学分析により、口にしても安全な蜂蜜であると評価されることで、私たちの事業が地域の自然環境悪化に繋がっていないことを多くの方々に知っていただきたいの思いで始めました。なお、みつばちの世話や採蜜は当社従業員が行っており、従業員が



フルゲートマスター III
昼夜の荷役作業に充実した安全装備
●明るく消費電力の少ないLED ●フロアプレートが開く途中で点灯、閉じる途中で消灯



ラインライトとフロアランプの両方の装着をおすすめします!

Table with 4 columns: Location, Phone Number, and other contact information for various branches.

国交省「事業用自動車事故調査報告書」から 事業用トラックの交通事故要因分析と再発防止策

第8回

国土交通省は、平成26年に各分野の専門家から構成される「事業用自動車事故調査委員会」を設置。事業用自動車の交通事故のうち、社会的影響が大きく、事故原因が自動車運送事業者の組織的・構造的な問題に起因する可能性がある、有効な再発防止策を必要とする等の重大な事案について、事故要因の調査分析と再発防止策の提言を行っている。ここでは、令和3年12月24日に公表された事故調査報告書から、事業用トラックが関係する交通事故について、その概要や原因分析結果などを紹介する。なお、同報告書の詳細は国交省のホームページに掲載されている。

File09

『大型トラックの踏切事故』

発生日時：令和元年9月5日 11時43分頃
発生場所：神奈川県横浜市神奈川区

回事故の概要

令和元年9月5日11時43分頃、神奈川県横浜市神奈川区の京浜急行電鉄(株)の神奈川新町駅～京急神奈川駅間の踏切道において、大型トラックが踏切警報機および踏切遮断機が作動している踏切道を通り、下り快特列車と衝突し、大型トラックが大破、一部を焼損するとともに列車の一部が脱線した。

この事故により、大型トラックの運転者が死亡、列車の乗客15人が重傷を負い、列車の運転士、車掌および乗客60人が軽傷を負った。

〔発生日時〕令和元年9月5日11時43分頃	〔道路形状〕踏切道 平坦
〔天候〕晴れ	〔路面状況〕乾燥
〔運転者の年齢・性別〕67歳(当時)・男性	〔最高速度規制〕30km/h
〔死傷者数〕死亡1人、重傷15人、軽傷62人	〔危険認知速度〕- km/h
〔当該業態車両の運転経験〕当該事業者で約1年	〔危険認知距離〕- m

回事故の原因

事故は、大型トラックの運転者が、予定していた首都高速道路の入口が工事閉鎖となっていたことから、急遽運行経路を変更したものの、狭い道路に迷い込み、予定していた運行経路に戻るために事故地点の踏切道に進入したことによって発生したと考えられる。

狭い道路に迷い込んでしまったことについては、運行管理者等へ連絡し相談を行うべきであったにもかかわらず、これをしなかったことや、道幅が狭くなると認識できる状況であったにもかかわらず、来た道に戻る等せず道路状況を確認しないまま直進したことが要因であると考えられる。

大型トラックは、丁字路となっている狭い道路の出口において左折を試みた後、当該踏切道への進入のため右折を開始したが、車両左後端が狭い道路出口左側の標識柱に接触し、何回かの切り返しを必要としたため、これに手間取り、踏切警報機および踏切遮断機が作動を開始した時点において、すでに運転席が踏切道内に進入し、その後も無理な右折操作を継続したことで時間を取られ、加えて踏切道内で一旦停止したために、走行してきた下り快特列車と衝突したものと考えられる。

一方、事業者においては、運行管理者が病気治療のため運行管理業務を行えず、同一敷地内のグループ別会社の役員が業務を代行している状況であった。役員は、「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針」で定める「主な道路および交通の状況をあらかじめ把握させること」や「事業用自動車を安全に運転するために留意すべき事項を指導し、理解させること」、「事業用自動車の運転に関して生ずる様々な危険について、危険予知訓練の手法等を用いて理解させること」、「事故発生時、災害発生時その他の緊急時における対応方法について事例を説明することにより理解させること」等についての教育を実施しておらず、運行経路の指示・確認、工事による首都高速道路入口の閉鎖等の情報把握とその周知を行っていなかった。このほか、日頃運転者に対して何かあったら連絡するようにとだけ申し伝え、緊急事態あるいは安全な運行が妨げられる事象が発生した場合の具体的な対応についての教育を行っていなかった。このため、道を間違え狭い道路に進入する直前や狭い道路出口で右折を選択する前に、大型トラックの運転者が役員に連絡を入れ助言を受けることがなかったことも事故につながった要因の一つと考えられる。

回再発防止策

- 必要な数の運行管理者等の選任を行い、いかなる運行の状況にも対応できる運行管理体制を構築。
- 道に迷ってしまった時等は、運行管理者等へ連絡・相談するなど、緊急時対応の教育を行う。
- 運転者の運転経験、技量、運行する車両等を考慮した、安全な運行が確保できる運行経路の作成。また、定期的に運行経路の道路状況等を確認し、安全な運行が困難な場合には運行経路の見直し。
- 始業点呼時に道路情報等を踏まえた安全な運行経路を指示するなど、点呼を確実に実施。
- 踏切道通過中に踏切警報機および踏切遮断機が作動した場合には、速やかに踏切から退出。また、運行不能となった場合には、列車に対する適切な防護措置を実施。

File10

『大型トラックの衝突事故』

発生日時：令和元年10月27日 18時48分頃
発生場所：滋賀県高島市

回事故の概要

令和元年10月27日18時48分頃、滋賀県高島市の国道161号「新安曇川大橋」の橋上において、大型トラックが輸出用機械約2,600kgを積載して走行中、道路左側の緑石や街路樹等に接触後、対向車線に進入し、対向車線を走行してきた乗用車と正面衝突した。

この事故により、乗用車の運転者が死亡し、同乗者1人が重傷を負った。
なお、事故時、大型トラックの運転者は基準値を超えるアルコールを身体に保有していた。

〔発生日時〕令和元年10月27日18時48分頃	〔道路形状〕平坦、緩やかな左カーブ
〔天候〕曇り	〔路面状況〕乾燥
〔運転者の年齢・性別〕57歳(当時)・男性	〔最高速度規制〕60km/h
〔死傷者数〕死亡1人、重傷1人	〔危険認知速度〕-
〔当該業態車両の運転経験〕17年8か月	〔危険認知距離〕0m

回事故の原因

事故は、大型トラックの運転者が、片側1車線の緩やかな左カーブの道路を走行中、大型トラックを道路左側の緑石等に接触させたうえ、対向車線に進入させ、折から対向車線を走行してきた乗用車に正面衝突したことで発生したものと考えられる。

同運転者は、運行途中の福井県坂井市内と同敦賀市内で飲酒したことにより、強い眠気を催して、正常な運転操作が困難な状態で運転を継続したため、走行中、仮眠状態に陥っていたものと考えられる。

事業者においては、同運転者に対する点呼(対面または電話)の大部分が未実施であった。このため、運転者の酒気帯びの有無等の確認および安全な運行を確保するために必要な指示がなされないまま運転者が運行を開始するという極めて不適切な点呼実施体制となっていた。また、点呼記録簿の未作成や記録漏れがあったこと、さらには、運行指示書を作成しておらず、運転者に対して休憩地点等の必要な指示を行っていなかったことや、同運転者にアルコール検知器の携行が必要な運行を行わせていたにもかかわらず、同検知器を持たせないまま運行させるなど、運行管理全般について遵法精神が欠如していたものと考えられる。本事故の背景には、これらの複数の要因が存在し、それらが重なり合って発生したものと考えられる。

さらに、事業者は、新たに雇用する運転者に対し、健康状態を把握するよう努めなければならないところ、把握していなかった。また、アルコールが運転に及ぼす影響や危険性についての教育を採用日に行っていたものの、事故当時、同運転者が飲酒運転していた結果から、その指導が不十分であった可能性が考えられる。

回再発防止策

- 会社全体で飲酒運転根絶意識を向上させ、飲酒運転を許さない強固な企業風土を構築。
- 運転者を雇用する際は、健康診断や運転記録証明書等により健康状態や酒気帯び運転等の交通違反履歴を確実に把握し、慎重に検討。
- 雇用後においては、運転者の飲酒傾向、酒気帯び運転等の交通違反履歴を継続的に把握、また、アルコールが運転に及ぼす影響や危険性について、継続的に指導。問題がある運転者に対しては、直ちに乗務を停止するとともに、専門医によるカウンセリングや治療を受けさせる。
- アルコール検知器による酒気帯びの有無の確認を徹底し、点呼を確実に実施。

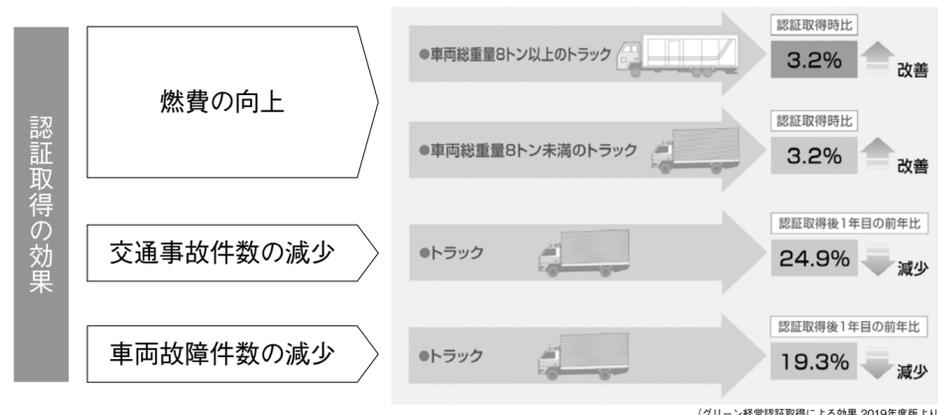
グリーン経営認証で環境にやさしい取組を!



グリーン経営認証制度とは:

グリーン経営は、国土交通省の「環境行動計画」の政策となっている環境マネジメントシステムです。その認証制度は、グリーン経営推進マニュアルに基づき環境問題に取り組む事業者(トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運)を、当財団が第三者認証機関として認証登録するものです。

- 近年関心の高まっているSDGs(持続可能な開発目標)の環境保全の取り組みと合致しています。
- 環境保全の取り組みが行われていることを客観的に証明することができます。



グリーン経営ホームページ <https://www.green-m.jp/>

「認証基準」、「取組事例」など詳細は [グリーン経営](#) で検索

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

〒102-0076 東京都千代田区五番町10番地五番町KUビル3階 (略称: エコモ財団) ☎03-3221-7636 <http://www.ecomo.or.jp>

が前歴を偽って会社に採用される

A 重大な秩序違反と判断されれば無効も

経歴を詐称した労働者に対する懲戒解雇についてお尋ねします。最近インターネット上で、3年前に採用した倉庫係の労働者が、その2年前に大酒に酔って喧嘩をし、相手に大けがをさせて逮捕されたという記事が偶然みつきました。当然、傷害罪で刑罰を受け、履歴書にはそのことが記載されています。その履歴書に「重要な経歴を偽り、その他不正な手段により雇用されたとき」は懲戒解雇にすると規定があり、また「これに依り解雇したい」とありますが、問題はないでしょうか。

このほか、履歴書の中には賞罰欄のないものもあり、採用面接時に犯罪歴を確認したことにはならないとされる場合があることにも留意する必要があります。

Q 経歴を詐称した労働者に対する懲戒解雇は

ことであり、裁判でも、これを理由に解雇することが可能かどうか争われ、よく問題となることです。経歴詐称問題については、いろいろな考え方があり、判決もたくさん出されていますが、一般的に業務面への影響として、その事実を知ったうえで雇用契約は締結されなかったであろう、といえるほど重大な経歴詐称であったか、②経歴詐称をした者がそのまま会社にとどめておくことがかまわなく、懲戒解雇の判断基準になります。ただし同じ経歴詐称でも、学歴や職歴について、犯罪歴については、判断がいろいろと難しい面があります。判例でも、学歴や職歴については、通常、労働力の評価に直接かかわるため、多くがその詐称を懲戒解雇事由に該当すると認め、解雇を有効としています。しかし、犯罪歴については、詐称が労働者の労働提供の内容に直接影響しないこともあり、重大な企業秩序違反と判断されない場合もあります。ご質問のような場合、酒に酔って相手にけがをさせたという前科・前歴があっても、常識的に勤務中に酒を飲むというはあり得ないわけですから、それが即倉庫業務や職場の秩序に悪影響があるとはいえないためです。また、会社に申告しなければ

労務 Q&A 第243回 犯罪歴を隠して入社した労働者の懲戒解雇は

ならぬのは、確定した有罪判決だけに限られ、不起訴処分や起訴猶予のほか、刑を終えて10年を経過したもので、執行猶予期間が経過したものなどは、犯罪歴として申告する義務はないとされています。このため、ご質問の労働者Aが起訴された傷害事件が仮に執行猶予付きであったとすれば、すでに執行猶予期間が経過しており、申告の義務がなかったからと考えます。以上のことから考えますと、貴社の場合も労働者Aは入社してからすでに3年を経過しており、その間に与えられた業務を適切に遂行し、かつ企業の秩序に影響を与えていない場合には、重大な経歴詐称とはいえず、懲戒解雇が無効とされる可能性があります。したがって、まず本人に弁明の機会を与え、その結果、もし犯罪歴が業務にそれほど大した影響がなく、会社としても許容できる範囲であるというのであれば、雇用を継続することも検討してみたいかができるでしょうか。それでもどうしても一定の条件で自主退社をしてもらうのも一つです。

ほんのヒトコマ [第102回] 前川川んすけ



ウィズコロナアフターコロナ……「今週のババの出動日は月水金で、ツムギは火木が登校日。今日は16日だからババを起こして正解ね」「その通り!!」

法令クイズ

- 1. (教則第4章第5節1 視覚の特性(2)) 疲労の影響は目に最も強く現われ、疲労の度が高まると、見落としや見間違いが多くなる。
2. (教則第4章第5節1 視覚の特性(3)) 明るさが急に変わると、視力は、一時急激に低下する。トンネルに入る前やトンネルから出るときは速度を落とす。
3. (教則第4章・第5節2 自動車に働く自然の力(3)) 衝撃力は速度と重量に応じて大きくなり、また、固い物にぶつかるようなとき、衝撃の作用が短時間に

厚生労働省

トラックドライバーの濃厚接触者の待機期間が最短5日間に

新型コロナウイルス感染症 オミكرون株患者の待機期間を見直し

図1 オミكرون株患者の濃厚接触者の待機期間の見直しについて
・原則、最終曝露日(陽性者との接触等)から7日間(8日目に解除)
・社会機能維持者は、2日にわたる検査を組み合わせることで、5日目に解除
※10日間を経過するまでは、検温など自身による健康状態の確認や、リスクの高い場所の利用や会食等を避けること、マスクを着用すること等の感染対策が求められる。
・社会機能維持者の同居家族等が陽性となり、社会機能維持者が濃厚接触者となって待機した場合の待機期間は、7日間(8日目に解除)

待機期間の見直し(図)の接触等)から10日間(1)では、自宅療養や宿泊療養を行う体制が整った自治体について、感染急拡大が生じた場合に濃厚接触者の待機期間を「最終曝露日(陽性者との接触等)から10日間」から「最終曝露日から7日間」に短縮することが盛り込まれた。また、トラックドライバーなど社会機能維持者は、4日目の検査キットを用いた検査で陰性が確認できた場合、最終曝露日から5日目に待機が解除されることとなった(同居家族等が陽性となり、社会機能維持者が濃厚接触者となった場合については後述の通り)。同取り扱いは、1月28日より適用となっている。
厚生労働省では、10日間を経過するまでは、検温など自身による健康状態の確認や、リスクの高い場所の利用や会食等を避けること、マスクを着用すること等、感染対策を行うよう求めている。
なお、社会機能維持者

濃厚接触者の待機期間見直し
「濃厚接触者の待機期間見直し」
検査結果が「陰性」の場合に
待機期間が10日間から最短5日間に短縮
社会機能維持者の同居家族が陽性となり、社会機能維持者が濃厚接触者となった場合の待機期間は7日間(8日目に解除)となる。この場合、濃厚接触者の待機期間を10日間から最短5日間に短縮する。また、トラックドライバーなど社会機能維持者は、4日目の検査キットを用いた検査で陰性が確認できた場合、最終曝露日から5日目に待機が解除されることとなる。

図2 抗原定性検査キットを使用した検査実施体制
1. 検査管理者が研修を受講していることを確認して、リスト化する。
2. 抗原定性検査キットは、社会機能維持者である濃厚接触者に対する検査にのみ使用する。
3. 検査管理者が受検者に対し、検査の実施方法等について、確認書(二次元コード①)の別紙を活用し説明するとともに、理解を得たことを確認する。また、検査の実施に当たっては、可能な限りオンラインで立ち会い・管理下において実施するほか、検査結果は必ず確認する。
4. 検査管理者が、受検者に対し、抗原定性検査キットを使用した検査の結果が陽性となった場合、医療機関への受診を促すとともに、その診断結果を確認する。
5. 検査結果が陰性だった場合にも、当該業務への従事以外の不要不急の外出はできる限り控えるよう求める。

「濃厚接触者の待機期間見直し」
検査結果が「陰性」の場合に
待機期間が10日間から最短5日間に短縮
社会機能維持者の同居家族が陽性となり、社会機能維持者が濃厚接触者となった場合の待機期間は7日間(8日目に解除)となる。この場合、濃厚接触者の待機期間を10日間から最短5日間に短縮する。また、トラックドライバーなど社会機能維持者は、4日目の検査キットを用いた検査で陰性が確認できた場合、最終曝露日から5日目に待機が解除されることとなる。

各自自治体の判断により最短5日間で待機解除へ
厚生労働省は2月2日、新型コロナウイルス感染症対策に関して、事断により、待機期間の7日間を待たずに、4日目および5日目の抗原定性検査キットを用いた検査で陰性確認できた場合、5日目に待機を解除(令和4年2月2日一部改正)を自治体等に対して発出した。
社会機能維持者の同居家族等が陽性となった場合の待機期間は7日間(8日目に解除)となる。この場合、濃厚接触者の待機期間を10日間から最短5日間に短縮する。また、トラックドライバーなど社会機能維持者は、4日目の検査キットを用いた検査で陰性が確認できた場合、最終曝露日から5日目に待機が解除されることとなる。

ワクチンの3回目接種・職域接種の積極的な活用を呼びかけ
事業継続に向けたBCPの策定・点検を!
齊藤鉄夫国土交通大臣は、2月8日に開催した大臣会見の中で、トラック運送業界をはじめとした所管業界の事業者に対し、ワクチンの3回目接種を進んでほしいと、積極的な活用を働きかけていく方針を示した。

表 新型コロナワクチン接種の状況 (2月14日時点)
接種率
1回以上接種者 80.2%
2回接種完了者 79.0%
3回接種完了者 9.4%

表 新型コロナワクチン接種の状況 (2月14日時点)
接種率
1回以上接種者 80.2%
2回接種完了者 79.0%
3回接種完了者 9.4%

図2 抗原定性検査キットを使用した検査実施体制
1. 検査管理者が研修を受講していることを確認して、リスト化する。
2. 抗原定性検査キットは、社会機能維持者である濃厚接触者に対する検査にのみ使用する。
3. 検査管理者が受検者に対し、検査の実施方法等について、確認書(二次元コード①)の別紙を活用し説明するとともに、理解を得たことを確認する。また、検査の実施に当たっては、可能な限りオンラインで立ち会い・管理下において実施するほか、検査結果は必ず確認する。
4. 検査管理者が、受検者に対し、抗原定性検査キットを使用した検査の結果が陽性となった場合、医療機関への受診を促すとともに、その診断結果を確認する。
5. 検査結果が陰性だった場合にも、当該業務への従事以外の不要不急の外出はできる限り控えるよう求める。

「濃厚接触者の待機期間見直し」
検査結果が「陰性」の場合に
待機期間が10日間から最短5日間に短縮
社会機能維持者の同居家族が陽性となり、社会機能維持者が濃厚接触者となった場合の待機期間は7日間(8日目に解除)となる。この場合、濃厚接触者の待機期間を10日間から最短5日間に短縮する。また、トラックドライバーなど社会機能維持者は、4日目の検査キットを用いた検査で陰性が確認できた場合、最終曝露日から5日目に待機が解除されることとなる。

各自自治体の判断により最短5日間で待機解除へ
厚生労働省は2月2日、新型コロナウイルス感染症対策に関して、事断により、待機期間の7日間を待たずに、4日目および5日目の抗原定性検査キットを用いた検査で陰性確認できた場合、5日目に待機を解除(令和4年2月2日一部改正)を自治体等に対して発出した。
社会機能維持者の同居家族等が陽性となった場合の待機期間は7日間(8日目に解除)となる。この場合、濃厚接触者の待機期間を10日間から最短5日間に短縮する。また、トラックドライバーなど社会機能維持者は、4日目の検査キットを用いた検査で陰性が確認できた場合、最終曝露日から5日目に待機が解除されることとなる。

YAZAKI 矢崎のデジタコは安全・安心の最高峰へ
おお客様と共に輸送と旅客の“安全・安心”を追求し続けた矢崎の最高峰、ハイエンドモデルです。
DTG7の特長
国内初! 路面&車間距離検知機能を搭載
乗務員・運行管理者 危険運転の兆候をリアルタイムに共有し予防安全を強化
運用中の矢崎従来システムとの互換性
デジタルタコグラフの導入は、50年以上の実績と信頼の矢崎にお任せください。

